

集会アピール(案)

どれほどの命が奪われていることでしょうか。ロシア・ウクライナ戦争およびパレスチナ・ガザの人々へのイスラエルの攻撃をどう終わらせるかは国際社会の緊急な課題です。

そうした中、今国会では戦争国家への道を突き進む悪法を次々強行しています。「殺傷能力のある武器製造・輸出」のための法律や「経済安保情報保護法(セキュリティクリアランス)」、「地方自治法改定」など国民の権利を抑え、監視を強める法律です。さらに衆議院の憲法審査会では、与党と日本維新の会、国民民主党などの5会派により、緊急時に国会議員の任期延長を可能にするための改憲案が提起されています。内閣の判断により任期を延長することは、国民の政治に参加する権利を奪い、国民主権に反します。これには戦争状態の場合が想定されており、9条改憲に結び付ける意図が含まれています。

4月に訪米した岸田首相とバイデン大統領との共同声明は、軍事分野での一層の協力や司令部の統合など、自衛隊が米軍の指揮下に入ることを意味し、まさに日米の軍事的一体化を進める内容でした。2022年12月に閣議決定した安保3文書で示した「敵基地攻撃能力の保有」、「5年間で43兆円もの軍事費」などとともに、北東アジアの軍事緊張を高めるものでしかありません。

日本国憲法の平和主義に反し、9条を無きものにするに等しい岸田政権の戦争する国づくりを押しとどめ、真の平和を求める国民世論を大きく、強くすることが重要な課題になっています。

能登半島地震から5カ月以上が経過しましたが復旧・復興は遅々として進んでいません。被災者のくらしや生業への不安に寄り添った緊急の対策が必要です。志賀原発の再稼働に対する国民の不安も広がっています。

今、国民は物価高に苦しんでいます。岸田政権が打ち出した定額減税は1回きりのまさに低額の減税であり、政権浮揚へつなげる画策も見え見えます。一方、裏金問題から発した政治資金規正法の改正は抜け穴だらけです。企業・団体からの政治献金がこの問題の根源ですが、政治をゆがめる根本的な原因の解消には手を付けず、見直しとは程遠い改正に終始しました。誰のための何のための政治かが問われています。

県政においては、村井知事の独断・専制が露わになっています。4病院の移転・再編問題は、もっと住民やユーザーの実情や願い、審議会の意見を受け止めるべきです。水道民営化や女川原発再稼働は将来に禍根を残すものであり、知事は、住民の命とくらしを守るべき地方自治の本旨に立ち戻るべきです。

私たちは命とくらしを守り、誰もが大切にされる社会をめざします。

私たちは個人の尊厳を守り、貧困と格差・差別のないジェンダー平等の社会をめざします。

私たちは脱原発・脱炭素のクリーンなエネルギーによる持続可能な社会をめざします。

私たちは農業や漁業など、命を育み地域を支える第一次産業を大切にする社会をめざします。

私たちは「国際紛争を武力で解決しない」とする憲法九条を活かした平和な社会をめざします。

そのために、憲法破壊・金権腐敗の政治、アメリカ言いなりの「戦争する国づくり」の政治に決別し、誰もが大切にされる優しい政治への転換をめざして広く手をつなぎましょう。

市民と立憲野党の協力・共同を大きく広げて参りましょう。

2024年6月15日

STOP! 戦争する国づくり 変えるな憲法 変えよう政治 6・15 宮城県民大集会参加者一同